

令和4年度（2022年度）健保組合予算編成状況について
—令和4年度予算早期集計結果報告—

令和4年7月
健康保険組合連合会
政策部 調査分析グループ

本報告は、令和4年度の健保組合における予算編成状況について、本会へ報告のあった1,358組合の数値をもとに、同4月1日時点で存在する1,387組合ベースの財政状況を推計し、財政指標等に基づき令和3年度予算数値と比較した結果を取りまとめたものです。なお、介護保険関係は1,358組合の回答ベースの数値である。

【結果の概要】

1. 経常収支：

- 令和4年度予算の経常収支は、経常収入8兆3,869億円（対前年度比3.3%）、経常支出8兆6,638億円（同0.5%）、収支差引額は、▲2,770億円の赤字となる見通し。

2. 保険料収入：

- 保険料収入総額は、8兆2,723億円で、対前年度比3.3%の2,628億円の増加。

3. 適用状況：

- 被保険者数は対前年度比0.4%の1,659万人、被扶養者数は同▲1.4%の1,206万人、扶養率は0.72（同▲0.02ポイント）。

4. 標準報酬月額・標準賞与額及び平均保険料率：

- 平均標準報酬月額は37万7,846円で、対前年度比1.4%の5,060円の増加。
- 平均標準賞与額は111万9,453円で、同7.5%の7万7,738円の増加。
- 平均保険料率は0.03ポイント増の9.26%。

5. 法定給付費：

- 法定給付費総額は4兆4,373億円で、対前年度比5.6%の2,371億円の増加。

6. 高齢者拠出金：

- 拠出金総額は3兆4,514億円で、対前年度比▲5.7%の2,080億円の減少。
- 義務的経費（法定給付費及び拠出金）に占める拠出金負担割合は43.8%。

7. 保健事業費：

- 保健事業費総額は4,483億円で、対前年度比1.7%の73億円の増加。
- 被保険者1人当たり事業費は27,014円で、同1.7%の329円の増加。

8. 介護保険（※調査回答1,358組合ベース）：

- 平均介護保険料率は前年度に比べ0.01ポイント増の1.78%。介護保険料率を引き上げた組合は233組合。
- 1人当たり保険料負担額は11万4,470円で、前年度に比べ2,113円の増加。

目次

1. 経常収支（予算）の状況（表 1）	3
2. 経常収支差引額（予算）の状況（表 2、図 1）	4
3. 経常収入・支出（予算）の主な内訳（図 2、図 3）	6
4. 経常収入（予算）の状況	
(1) 保険料収入（図 4）	7
(2) 平均保険料率及び被保険者 1 人当たり保険料負担額（図 5）	8
(3) 保険料率の設定状況（図 6、表 3）	9
(4) 保険料率別にみた組合数及び構成割合（図 7）	10
5. 経常支出（予算）の状況（図 8、図 9）	
(1) 法定給付費	12
(2) 各種拠出金（表 4、図 10）	14
(3) 義務的経費に占める拠出金負担の構成割合（図 11、図 12）	16
(4) 義務的経費に占める拠出金負担割合 50%以上の組合数（図 13）	18
(5) 保健事業費（図 14）	19
6. 適用の状況	
(1) 組合数（図 15）	20
(2) 被保険者数及び被扶養者数	21
(3) 被保険者 1 人当たり標準報酬月額（図 17）	22
(4) 被保険者 1 人当たり標準賞与額（図 18）	23
7. 介護保険（※データ報告のあった 1,330 組合に基づく数値）	
(1) 平均介護保険料率及び 1 人当たり保険料負担額（図 19）	24
(2) 介護保険料率別にみた組合数及び構成割合（図 20）	25

1. 経常収支（予算）の状況（表1）

- 令和4年度予算の経常収支は、①経常収入8兆3,869億円（対前年度比3.3%）、②経常支出8兆6,638億円（同0.5%）、収支差引額（①-②）は、前年度予算に比べ2,259億円の改善が見込まれるものの、依然、▲2,770億円の赤字となる見通しとなった。
- 赤字幅縮小の主な要因は、保険料収入を対前年度予算比3.3%の2,628億円の増加を見込んだことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う令和2年度の高齢者医療費の一時的な減少により、拠出金全体で同▲5.7%の▲2,080億円の減少ととなったことによる。
- 保険給付費は対前年度予算比5.5%の2,379億円増を見込み、また、保健事業費は同1.7%（73億円増）の4,483億円を計上した。

表1 令和4年度経常収支（予算）の状況（主な項目）

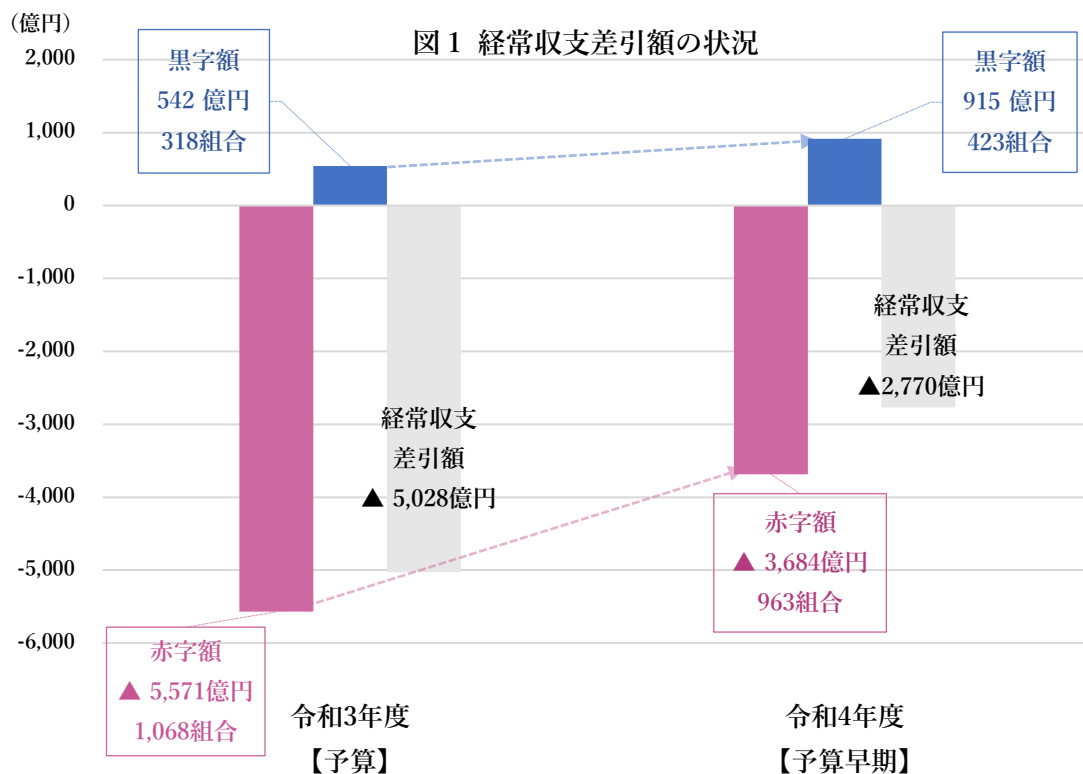
主な項目	令和4年度 【予算早期】	令和3年度 【予算】	伸び率	増減額
経常収入（①）	8兆3,869億円	8兆1,215億円	3.3%	2,653億円
保険料収入	8兆2,723億円	8兆95億円	3.3%	2,628億円
経常支出（②）	8兆6,638億円	8兆6,244億円	0.5%	394億円
保険給付費	4兆5,348億円	4兆2,969億円	5.5%	2,379億円
拠出金計	3兆4,514億円	3兆6,594億円	-5.7%	-2,080億円
後期高齢者支援金	1兆9,956億円	2兆167億円	-1.0%	-211億円
（再掲）前期高齢者納付金	1兆4,555億円	1兆6,425億円	-11.4%	-1,871億円
退職者給付拠出金	1億円	1億円	-29.0%	0億円
保健事業費	4,483億円	4,410億円	1.7%	73億円
経常収支差引額（①-②）	-2,770億円	-5,028億円	-44.9%	2,259億円

2. 経常収支差引額（予算）の状況（表2、図1）

- 赤字組合は、前年度予算に比べ105組合減少して963組合（構成比：69.5%）となり、赤字総額は1,887億円減の▲3,684億円となる見通しとなっている。
- 一方、黒字組合は、105組合増加して423組合（構成比：30.5%）となり、黒字総額は372億円増の915億円となっている。

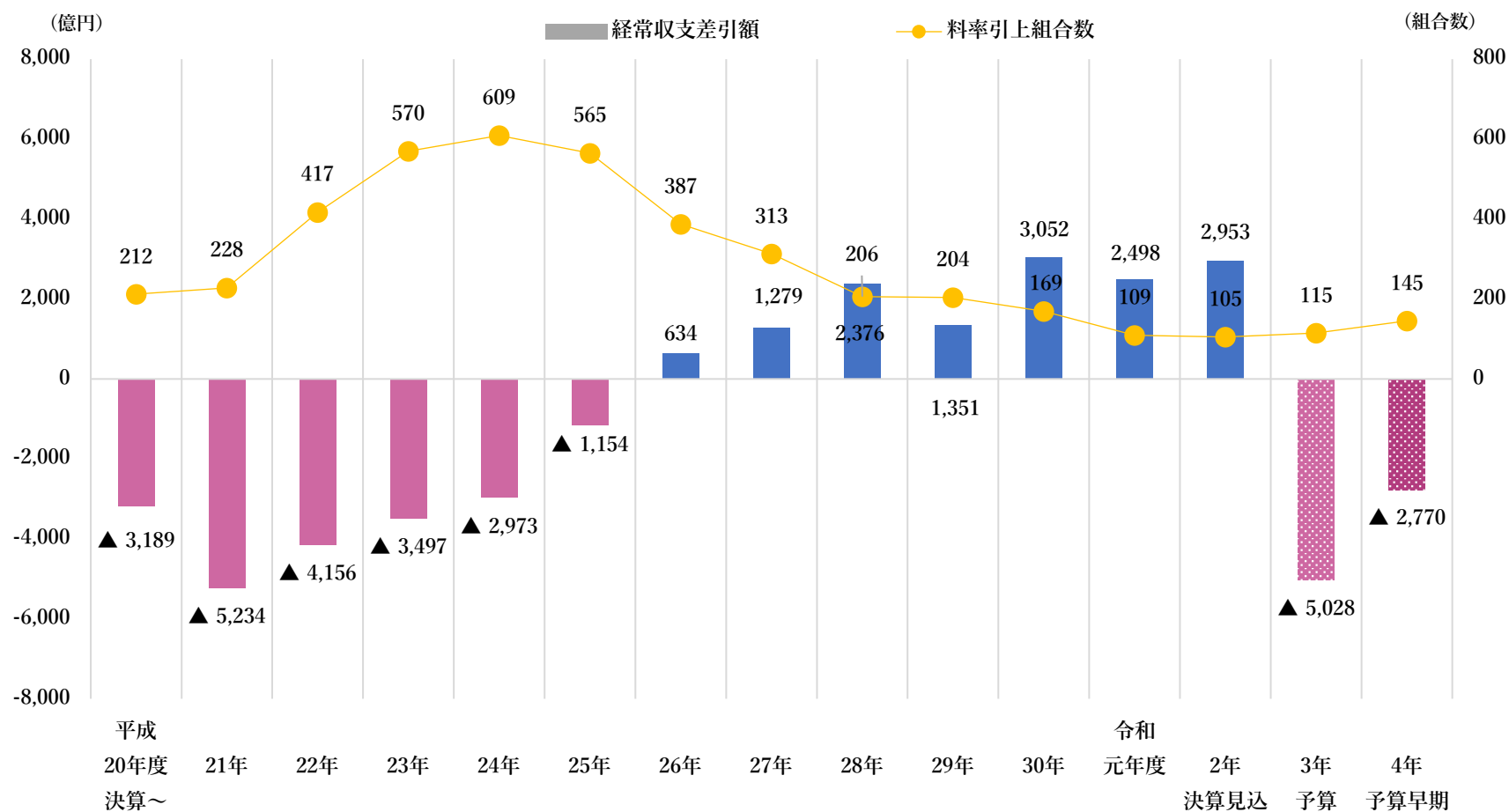
表2 令和4年度（予算）経常収支差引額の状況（赤字・黒字組合）

	令和4年度 【予算早期】	令和3年度 【予算】	対前年度差
経常収入（①）	8兆3,869億円	8兆1,215億円	2,653億円
経常支出（②）	8兆6,638億円	8兆6,244億円	394億円
経常収支差（①-②）	-2,770億円	-5,028億円	2,259億円
赤字組合の赤字総額	-3,684億円	-5,571億円	-1,887億円
赤字組合数	963組合	1,068組合	-105組合
赤字組合の割合	69.5%	77.0%	-7.5p
黒字組合の黒字総額	915億円	542億円	372億円
黒字組合数	423組合	318組合	105組合
黒字組合の割合	30.5%	22.9%	7.6p



【参考①】

経常収支差引額及び保険料率引き上げ組合数の推移



注1) 各年度の数值は、平成20年～30年度：決算、令和元年度：決算見込、2年度：予算、3年度：予算早期集計の値である（以下、同じ）。

注2) 令和4年度の料率引上げ組合数は、報告のあった1,358組合に基づく数值である。

3. 経常収入・支出（予算）の主な内訳（図2、図3）

- 経常収入 8兆3,869億円の主な内訳をみると、保険料収入が8兆2,723億円で全体の98.6%を占めている。
- 経常支出 8兆6,638億円の内訳をみると、▽保険給付費4兆5,348億円：構成比52.3%がもっとも大きく、次いで、▽後期高齢者支援金1兆9,956億円：同23.0%、▽前期高齢者納付金1兆4,555億円：同16.8%となっている。

図2 経常収入（予算）の内訳

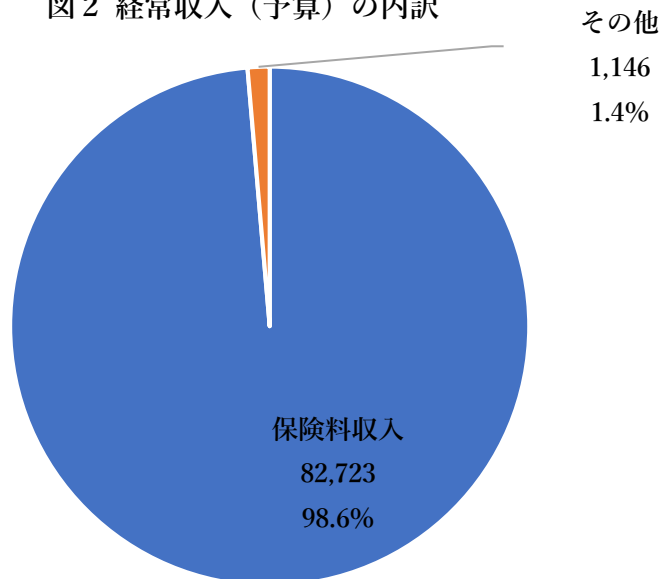
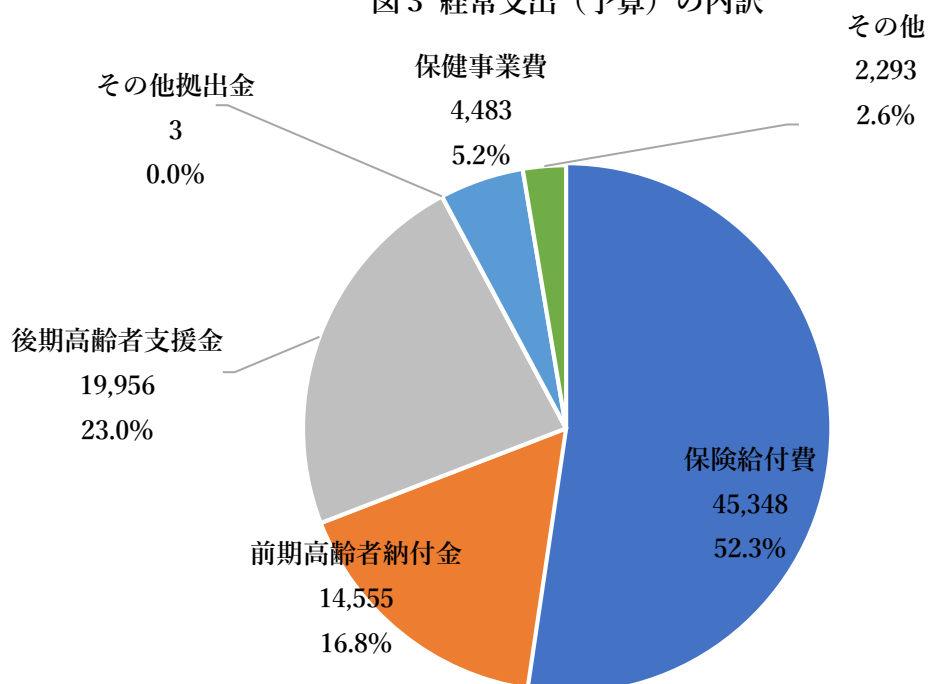


図3 経常支出（予算）の内訳

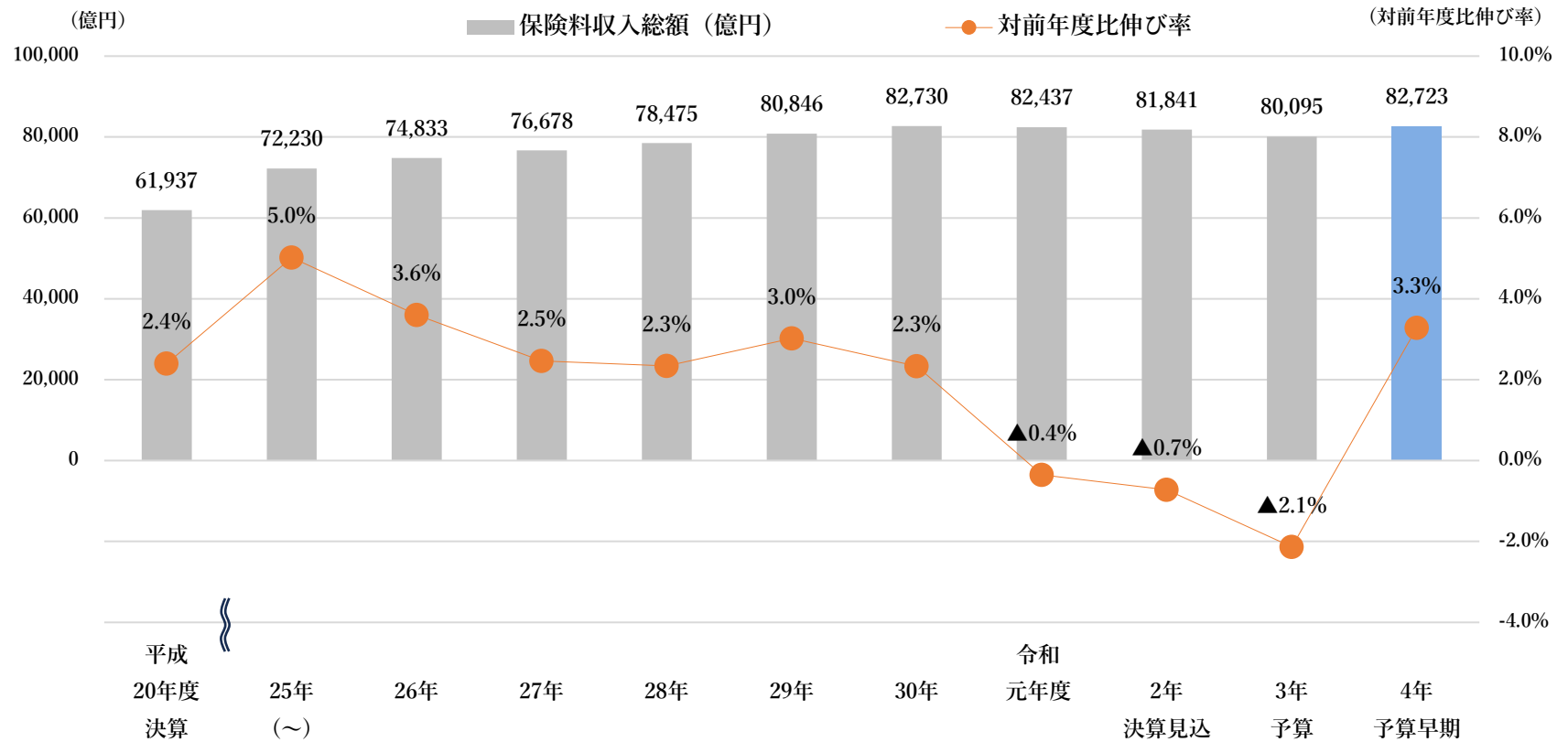


4. 経常収入（予算）の状況

（1）保険料収入（図4）

○ 令和4年度予算の保険料収入総額は、8兆2,723億円で、対前年度比3.3%の2,628億円の増加となる見通しとなっている。

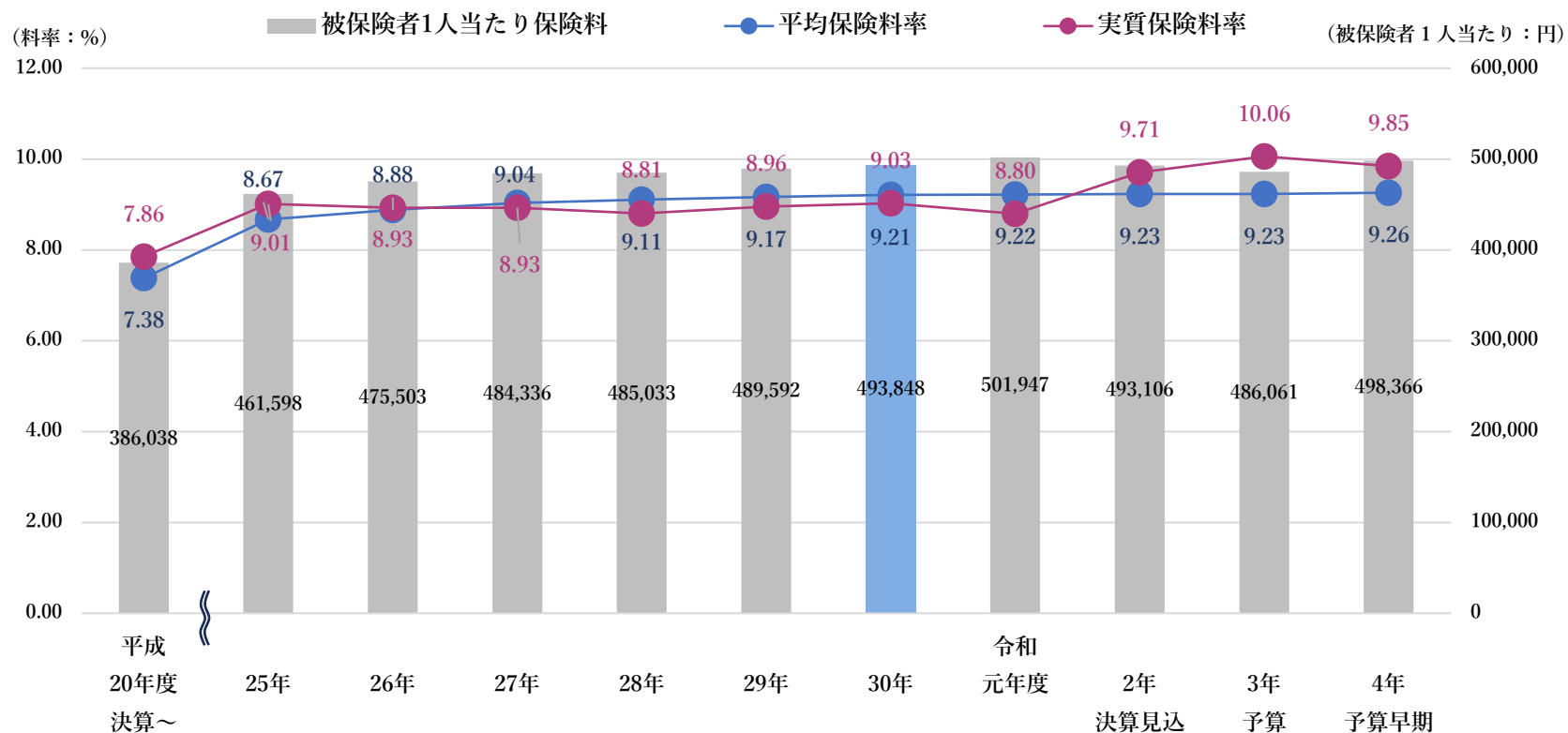
図4 保険料収入総額の推移



(2) 平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料負担額 (図5)

- 令和4年予算の平均保険料率(調整保険料率を含む)は9.26%で、被保険者1人当たり保険料負担額(年額)は、前年度に比べ1万3,640円増の49万8,355円となっている。
- なお、収支均衡に必要な財源を賄うための実質保険料率は、平均保険料率を0.59ポイント上回る、9.85%となる見通しとなっている。

被保険者1人当たり保険料及び保険料率(平均・実質)の推移



(3) 保険料率の設定状況 (図6、表3)

- 令和4年予算において料率を引き上げた組合は145組合(構成比10.7%)で、料率を引き下げた組合は109組合(8.0%)となっている。
- 料率を引き上げた組合の引き上げ率の平均は0.50ポイント、引き下げた組合の引き下げ率の平均は、0.31ポイントとなっている。

図6 保険料率設定状況別組合数及び構成割合

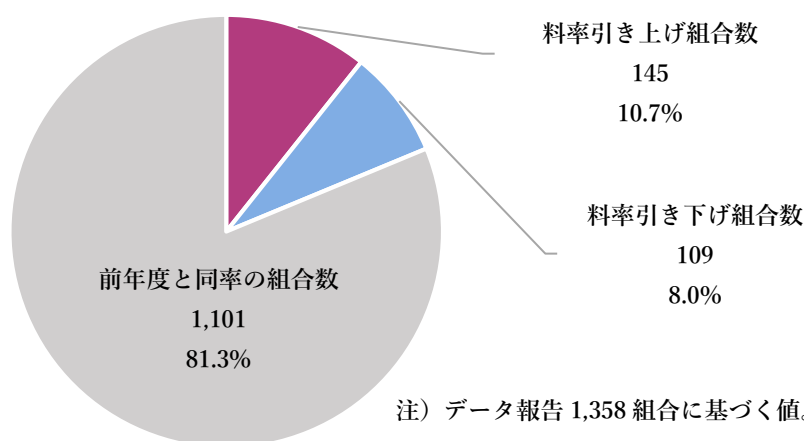


表3 保険料率引き上げ及び引き下げ組合の状況

	引き上げ		引き下げ	
	組合数	率 (平均)	組合数	率 (平均)
令和3年度(予算)	115	0.44p	100	0.34p
令和4年度(予算早期)	145	0.50p	109	0.31p

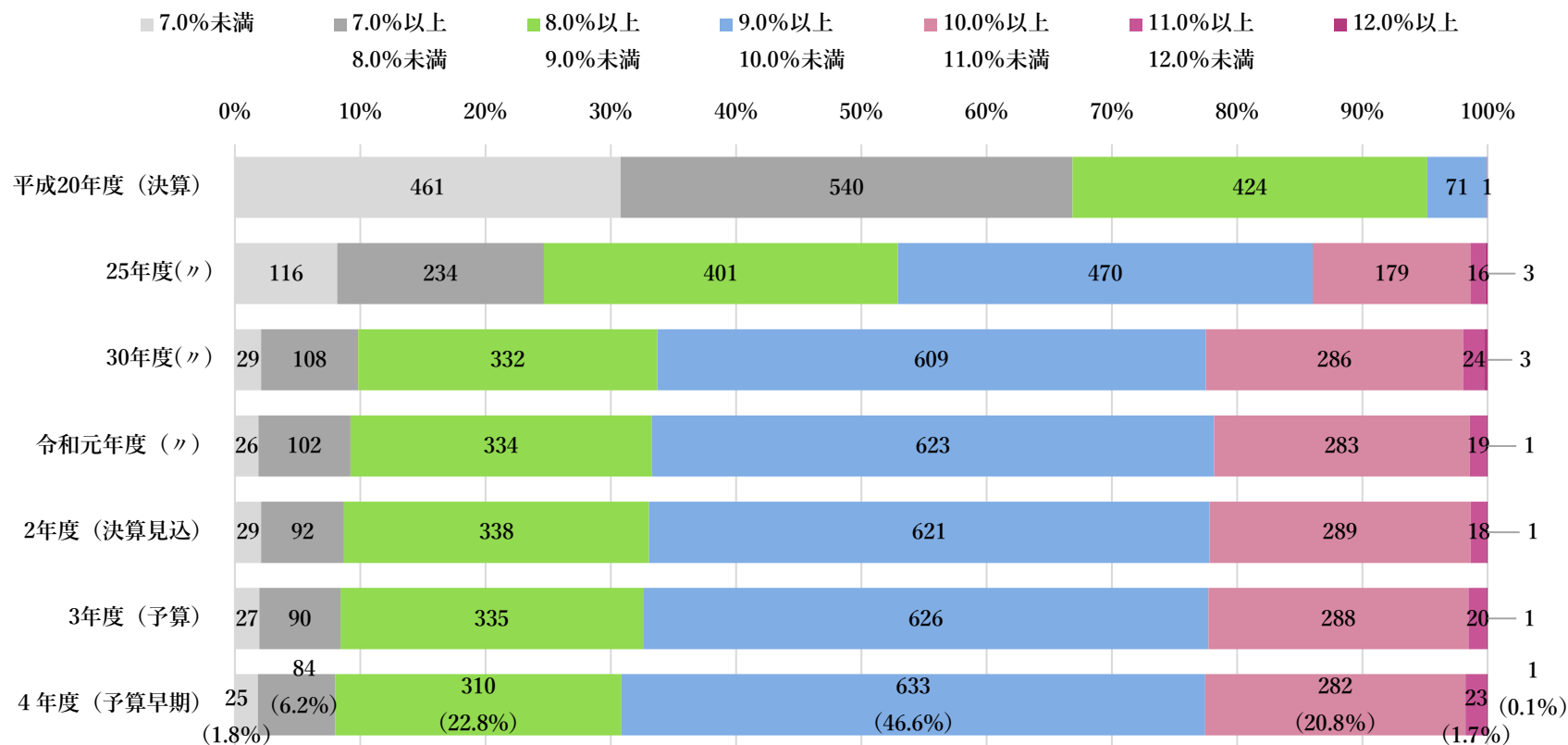
【参考②】 経常収支差引額と料率引き上げ組合数の推移

	経常収支差引額	料率引き上げ組合数
平成20年度	▲3,189	212
25年度	▲1,154	565
26年度	634	387
27年度	1,279	313
決算 28年度	2,376	206
29年度	1,351	204
30年度	3,052	169
令和元年度	2,498	109
2年度	2,953	105
予算 3年度	▲5,028	115
4年度	▲2,770	145

(4) 保険料率別にみた組合数及び構成割合 (図7)

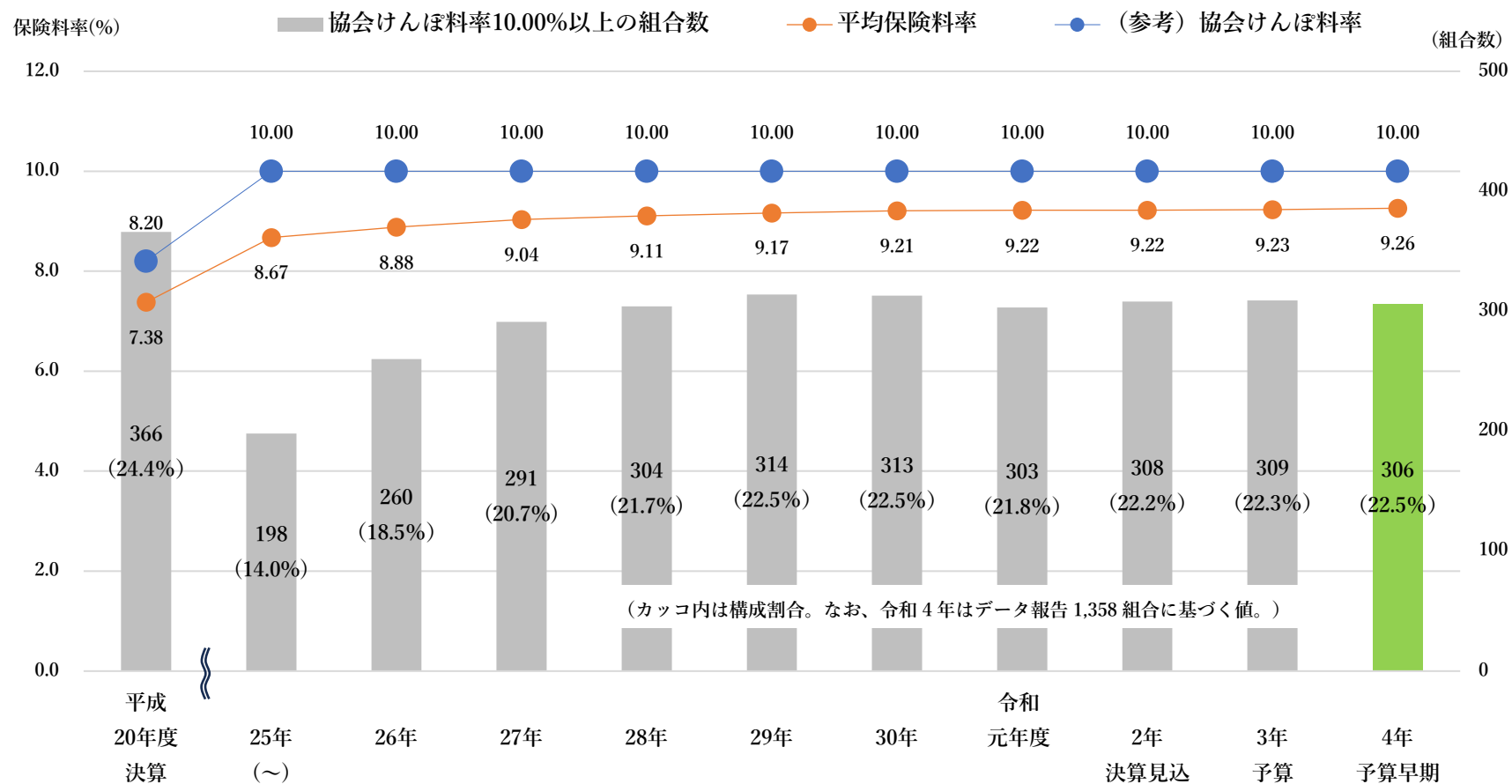
- 令和4年度予算の平均保険料率別に組合数の分布をみると、最も多いのは①9.0%以上 10.0%未満：633 組合 (構成比：46.6%) で、次いで、②8.0%以上 9.0%未満：310 組合 (同 22.8%)、③10.0%以上 11.0%未満：282 組合 (同 20.8%) となっている。

図7 保険料率別組合数の推移



【参考③】

協会けんぽ保険料率以上の組合数（構成割合）の推移



5. 経常支出（予算）の状況（図8、図9）

（1）法定給付費

- 令和4年度予算の法定給付費総額は4兆4,373億円で、前年度に比べ2,371億円の増加（対前年度比5.6%）となっている。
- 加入者1人当たり法定給付費は15万4,851円で、前年度に比べ5,905円の増加（同4.0%）となっている（なお、被保険者1人当たり法定給付費は26万7,412円、前年度に比べ13,228円の増加（同5.2%）。別添「資料編」を参照のこと）。

図8 法定給付費総額の推移

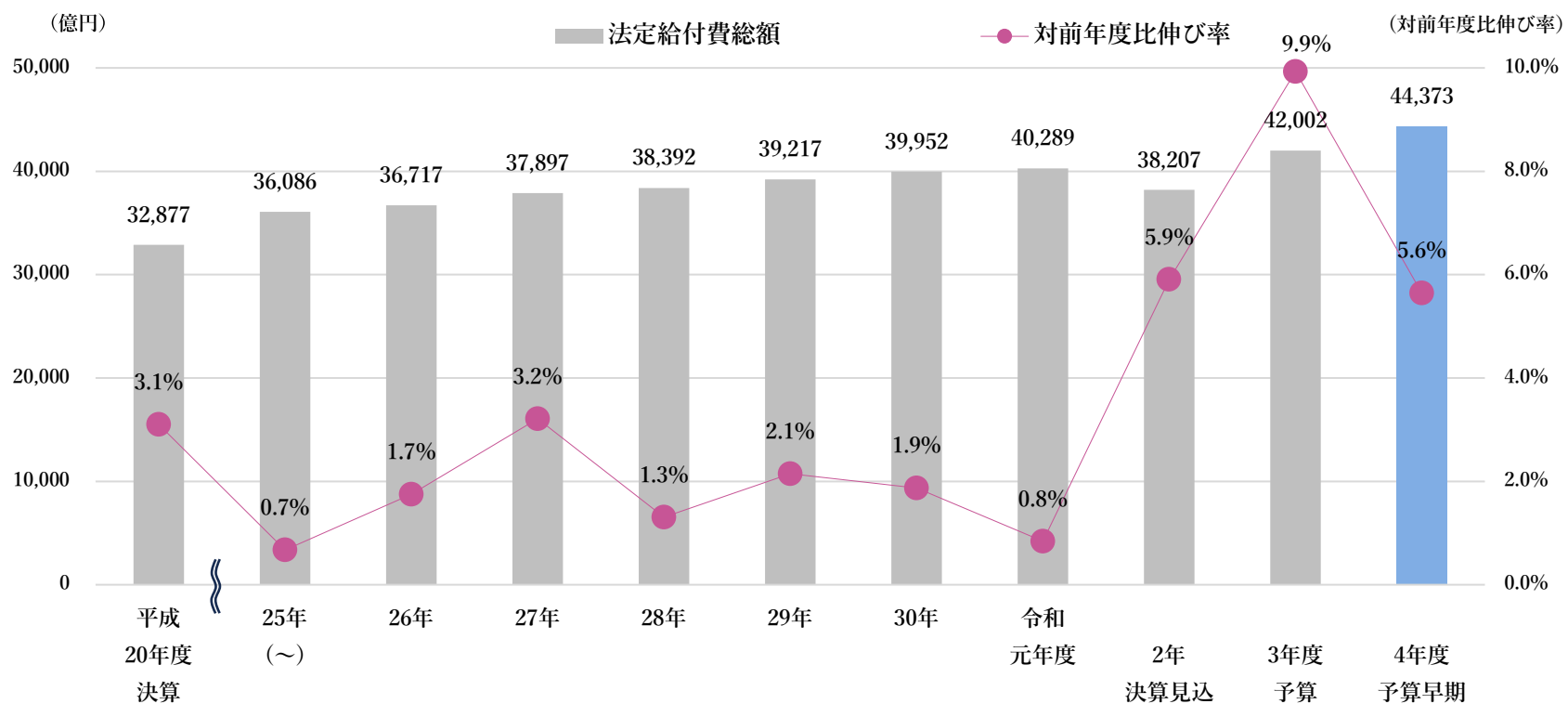
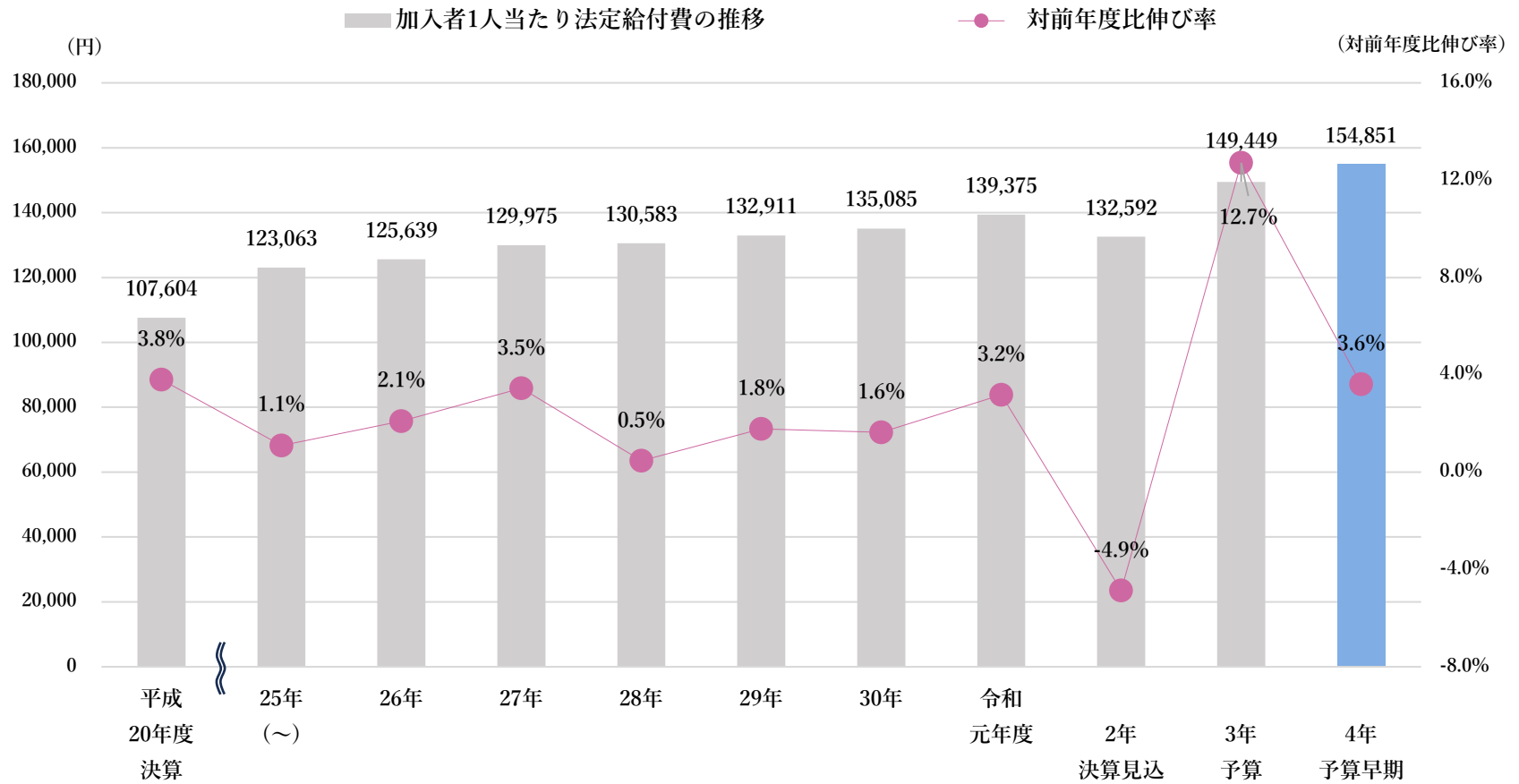


図9 加入者1人当たり法定給付費の推移



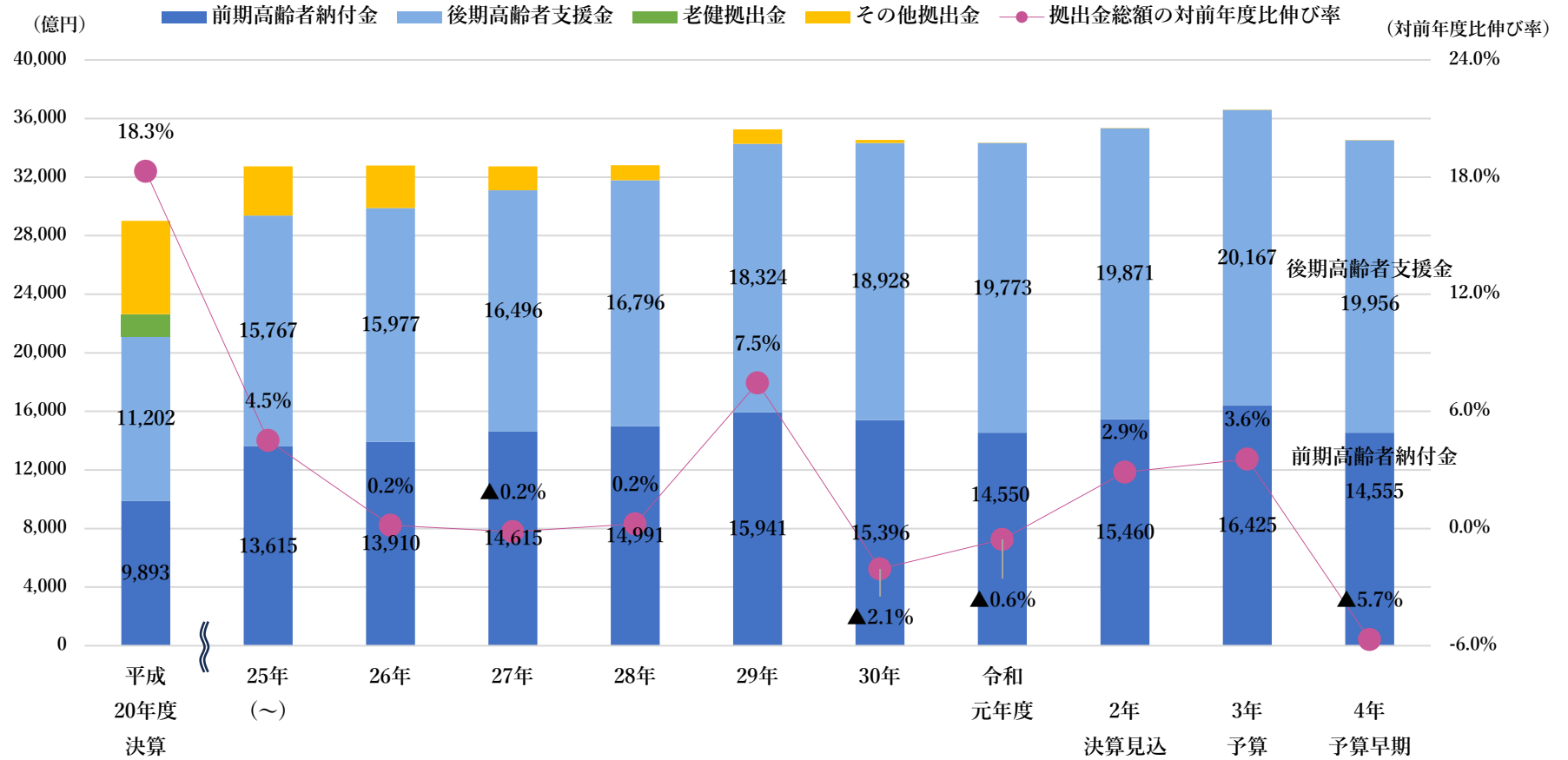
(2) 各種拠出金 (表4、図10)

- 令和4年度予算における拠出金総額は3兆4,514億円で、前年度に比べ2,080億円の減少(対前年度比▲5.7%)となっている。
- 内訳をみると、①後期高齢者支援金：1兆9,956億円(同▲1.0%)、②前期高齢者納付金：1兆4,555億円(同▲11.4%)、③その他拠出金：3億円(同54.3%)となっている。

表4 令和4年度(予算早期)拠出金額

	令和4年度予算早期	令和3年度予算	伸び率
後期高齢者支援金	1兆9,956億円	2兆167億円	-1.0%
前期高齢者納付金	1兆4,555億円	1兆6,425億円	-11.4%
その他拠出金	3億円	2億円	54.3%
拠出金総額	3兆4,514億円	3兆6,594億円	-5.7%

図10 拠出金及び拠出金総額の伸び率の推移

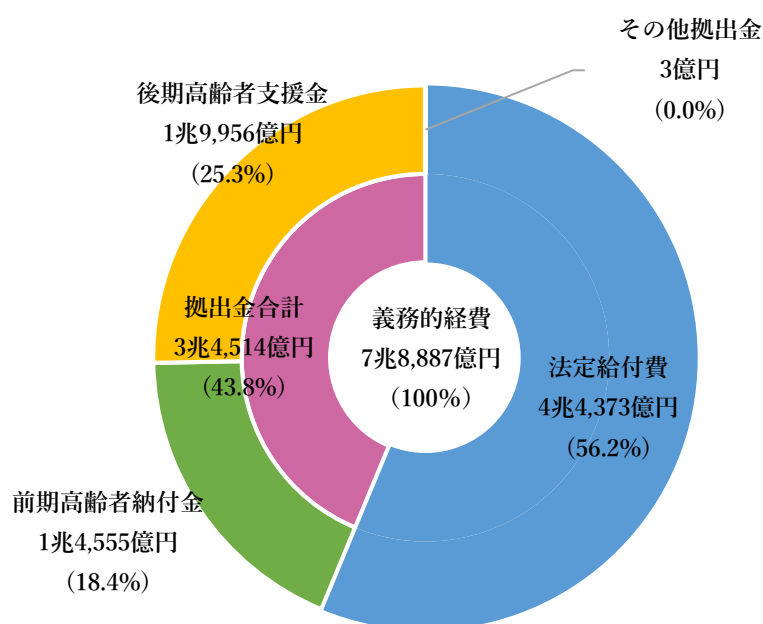


注) 平成20年度より後期高齢者医療制度及び前期高齢者財政調整制度が創設・開始。19年度以前は老人保健制度及び退職者医療制度。

(3) 義務的経費に占める拠出金負担の構成割合 (図 11、図 12)

- 義務的経費 (法定給付費+拠出金計) に占める拠出金総額の割合は 43.8%で、前年度に比べ 2.8 ポイントの減少となっている
- 拠出金負担割合別に組合数の分布をみると、最も多いのは①「40～50%未満」: 795 組合 (構成比 58.6%) で、次いで、②「40%未満」: 387 組合 (同 28.5%)、③「50%～60%未満」: 173 組合 (同 12.7%)、④「60%以上」: 3 組合 (同 0.2%) となっている。

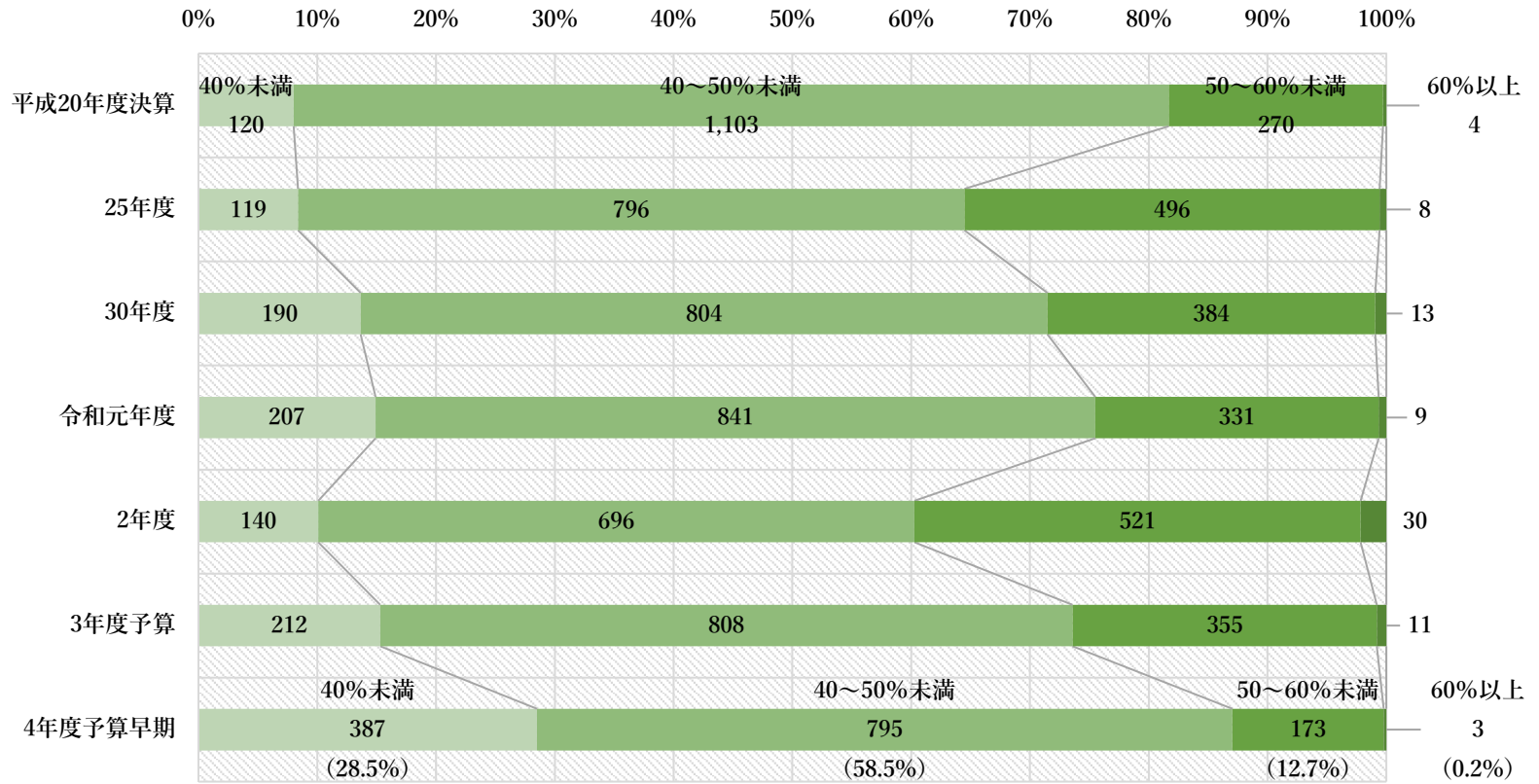
図11 義務的経費及び法定給付費・拠出金 (構成割合)



【参考④】 義務的経費に占める法定給付費及び拠出金の構成割合の推移

		義務的経費(100%)に占める割合	
		法定給付費	拠出金
決 算	平成 20 年度	54.5%	45.5%
	25 年度	52.4%	47.6%
	30 年度	53.6%	46.4%
	令和元年度	54.0%	46.0%
予 算	3 年度	53.4%	46.6%
	4 年度	56.2%	43.8%

図12 義務的経費に占める拠出金負担割合別組合数（構成割合）の推移

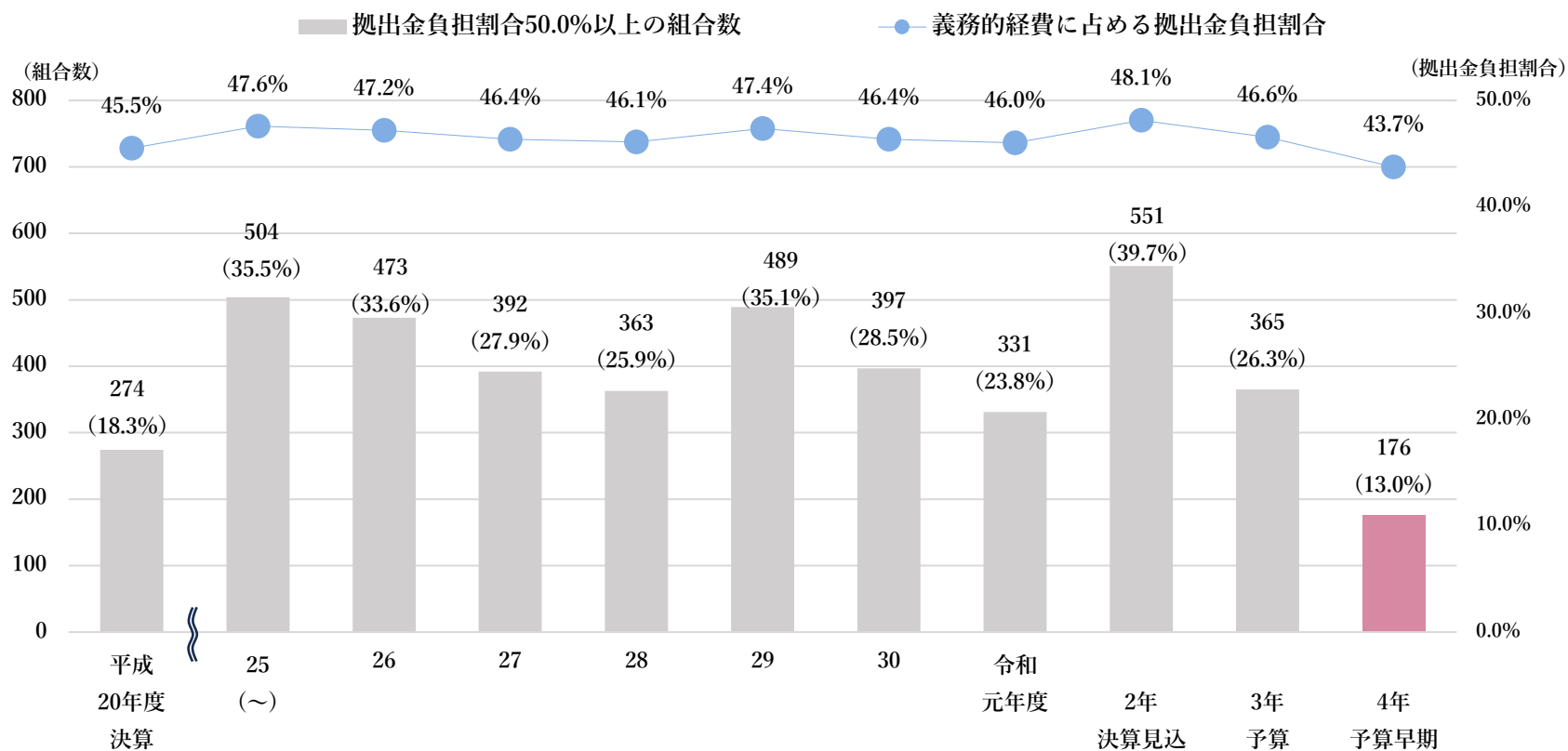


(※令和4年はデータ報告 1,358 組合に基づく値。)

(4) 義務的経費に占める拠出金負担割合 50%以上の組合数 (図13)

- 義務的経費に占める拠出金負担割合が 50%以上の組合は、前年度比 189 組合減の 176 組合となり、全組合に占める割合は 13.0% となっている

図13 義務的経費に占める拠出金負担割合50%以上の組合数

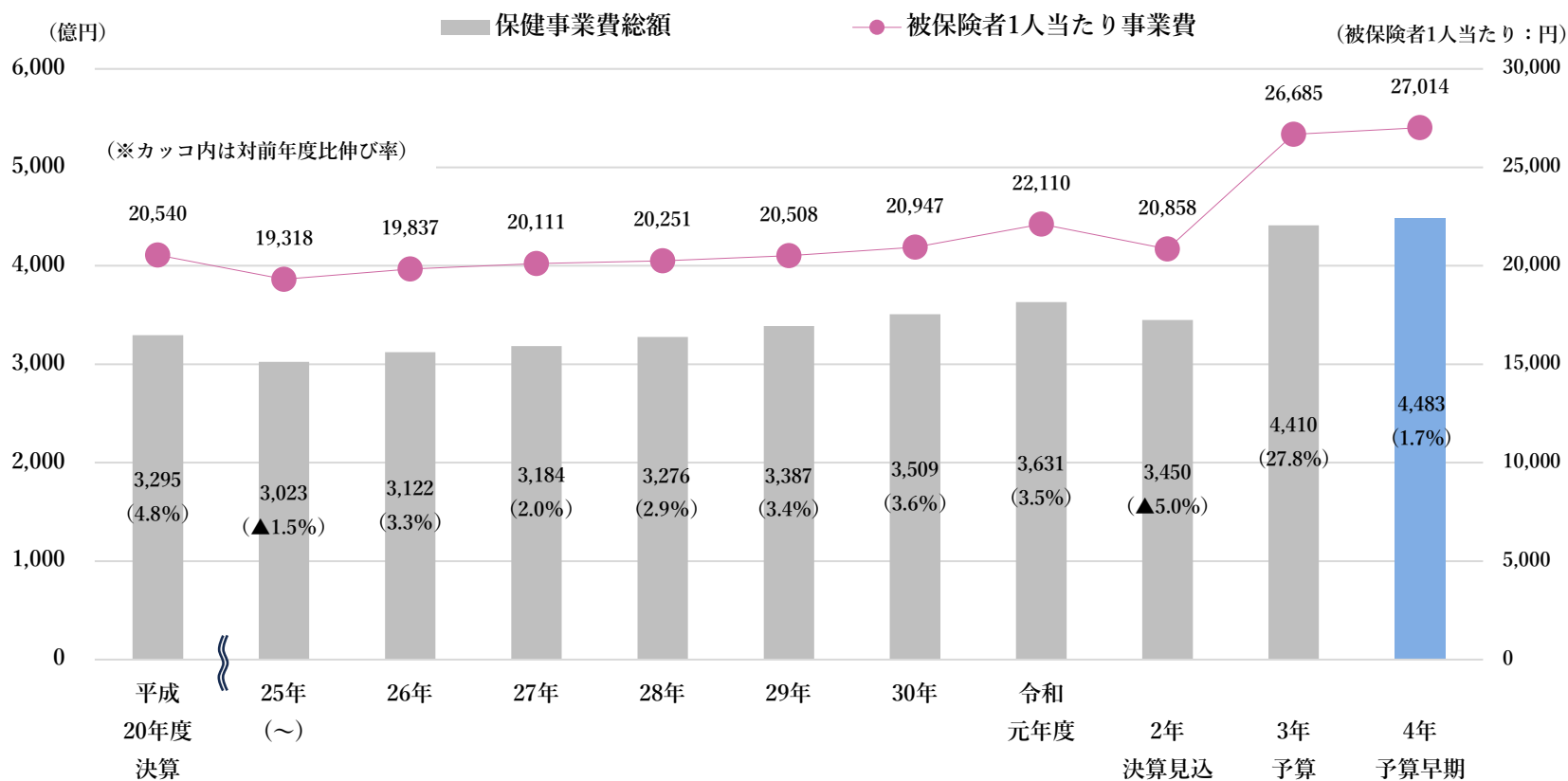


(※カッコ内は全組合に占める割合。なお、令和4年はデータ報告 1,358 組合に基づく値。)

(5) 保健事業費 (図14)

- 令和4年度予算の保健事業費総額は4,483億円で、前年度比べ73億円の増加(対前年度比1.7%)となっている。また、被保険者1人当たり事業費は27,014円で、前年度に比べ329円の増加(同1.2%)となっている。

図14 保険事業費総額及び被保険者1人当たり事業費の推移

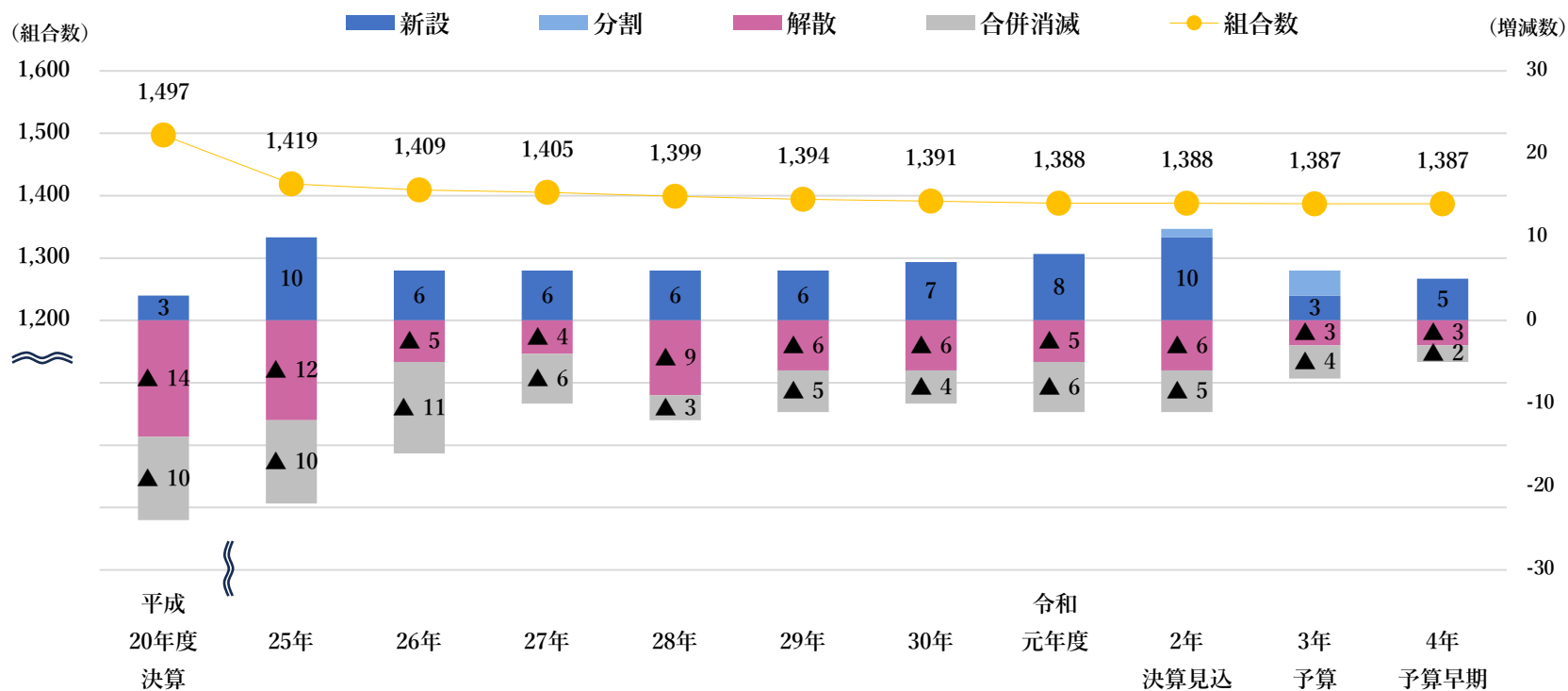


6. 適用の状況

(1) 組合数 (図15)

- 令和4年予算 (同4年4月1日時点) における組合総数は前年同様 1,387 組合となっている。内訳は、①新設：5 組合、②解散：3 組合、④合併消滅：2 組合となっている。
- なお、解散3組合の平均保険料率は 9.58% (最高：9.80%、最低：9.43%) であった。

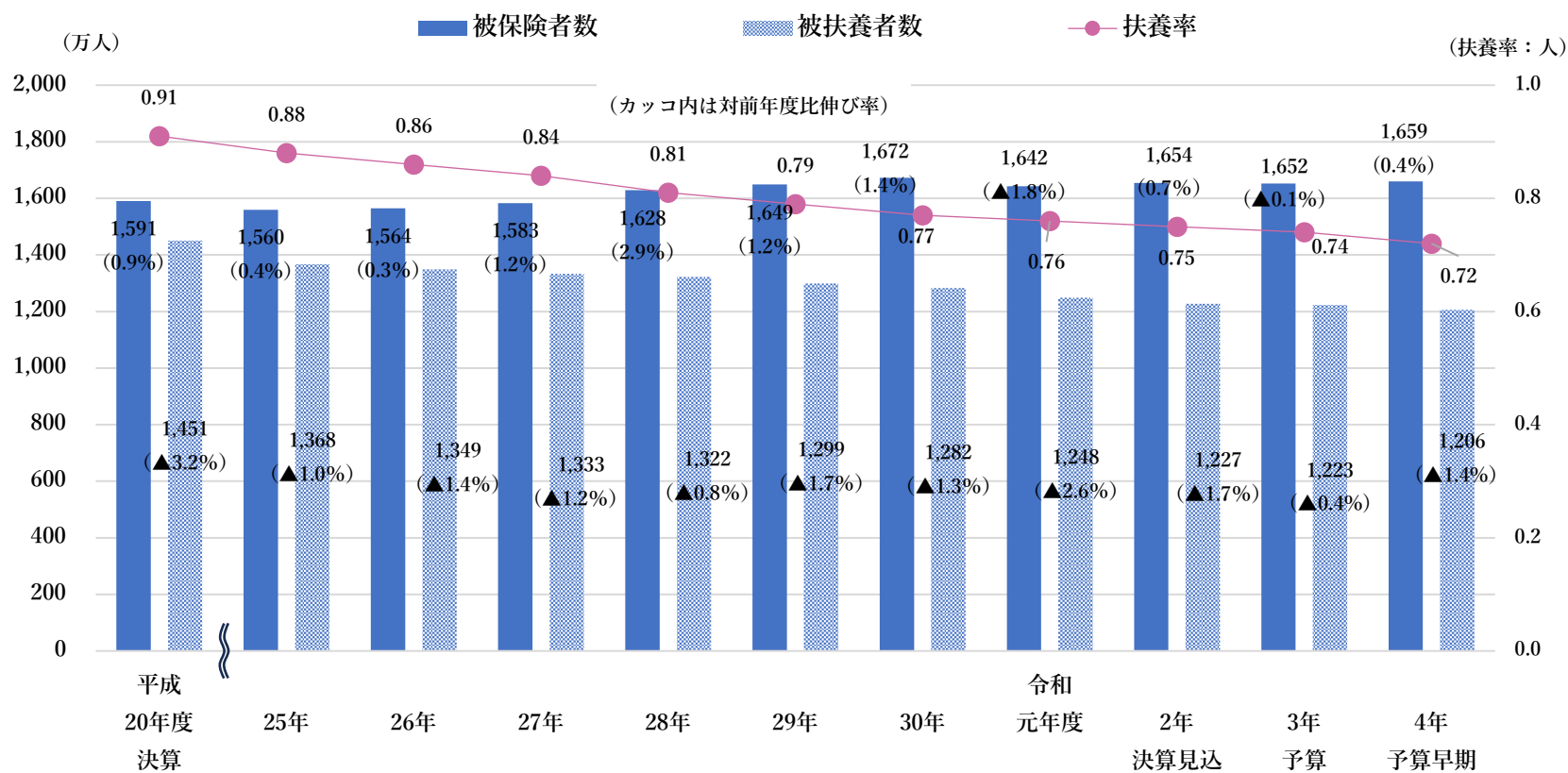
図15 健保組合数及び新設及び合併消滅・解散組合数の推移



(2) 被保険者数及び被扶養者数

- 令和4年度予算の加入者総数は2,865万人で、うち、被保険者数は前年度に比べ7万人増（対前年度比0.4%）の1,659万人、被扶養者数は17万人減（同▲1.4%）の1,206万人、扶養率は0.72（同▲0.02ポイント）となっている。

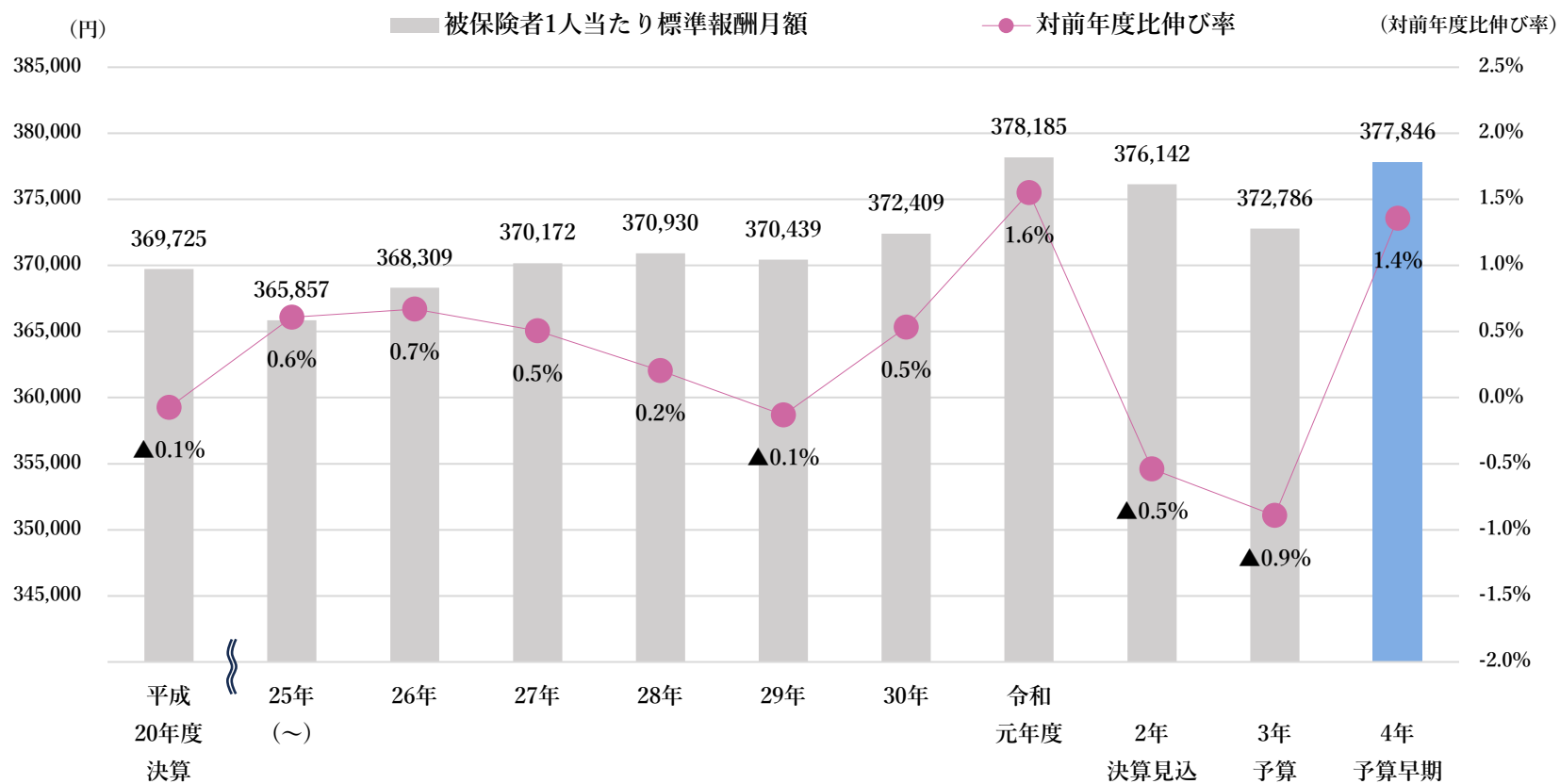
図16 被保険者及び被扶養者数の推移



(3) 被保険者1人当たり標準報酬月額(図17)

- 令和4年度予算の被保険者1人当たり標準報酬月額は37万7,846円で、前年度に比べ5,060円の増加(対前年度比1.4%)となっている。

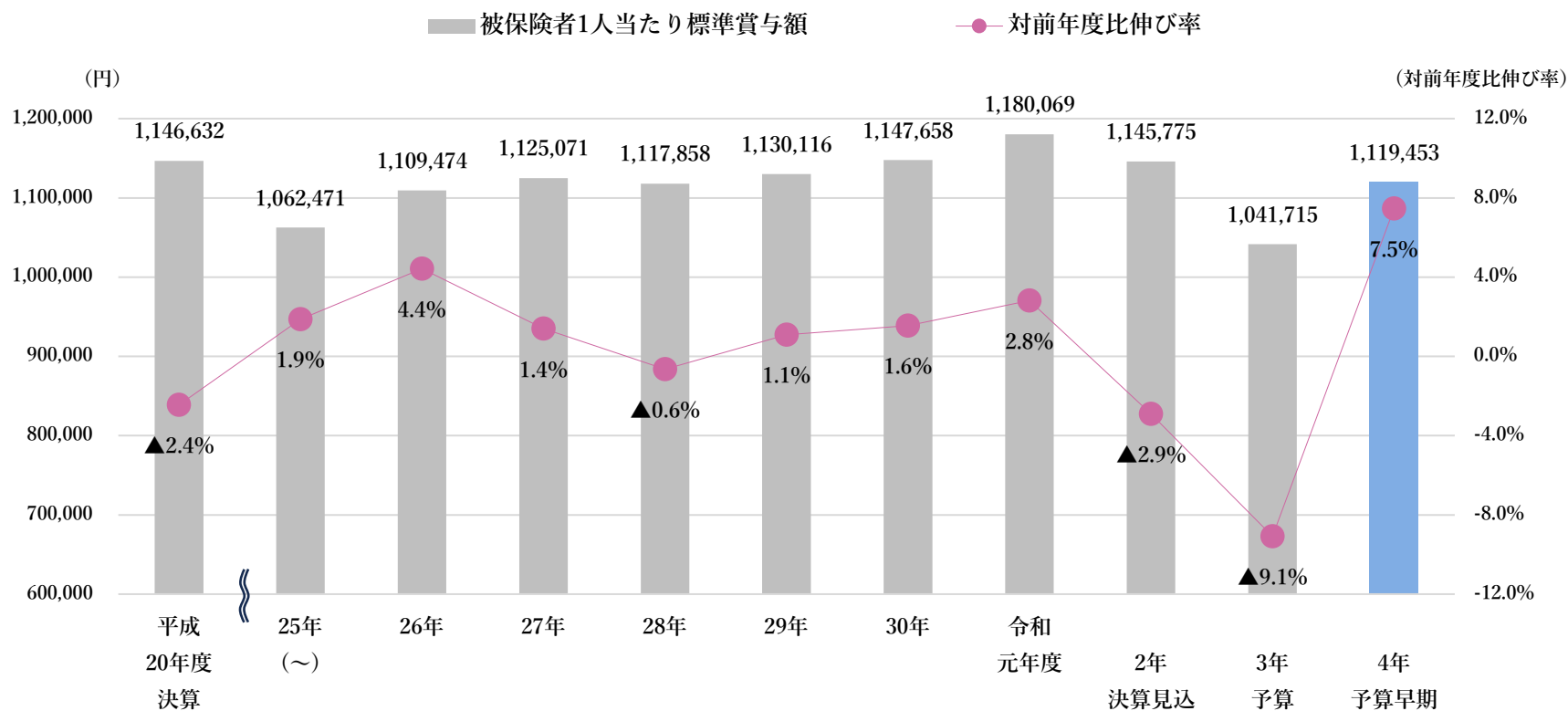
図17 被保険者1人当たり標準報酬【月額】の推移



(4) 被保険者1人当たり標準賞与額 (図18)

- 令和4年度予算の被保険者1人当たり標準賞与額は111万9,453円で、前年度に比べ7万7,738円の増加(対前年度比7.5%)となっている。
- なお、月額と賞与額を合わせた、被保険者1人当たり年総報酬総額は565万3,605円で、前年度に比べ1万3,845円の増加(同2.5%)となっている。

図18 被保険者1人当たり標準【賞与額】の推移

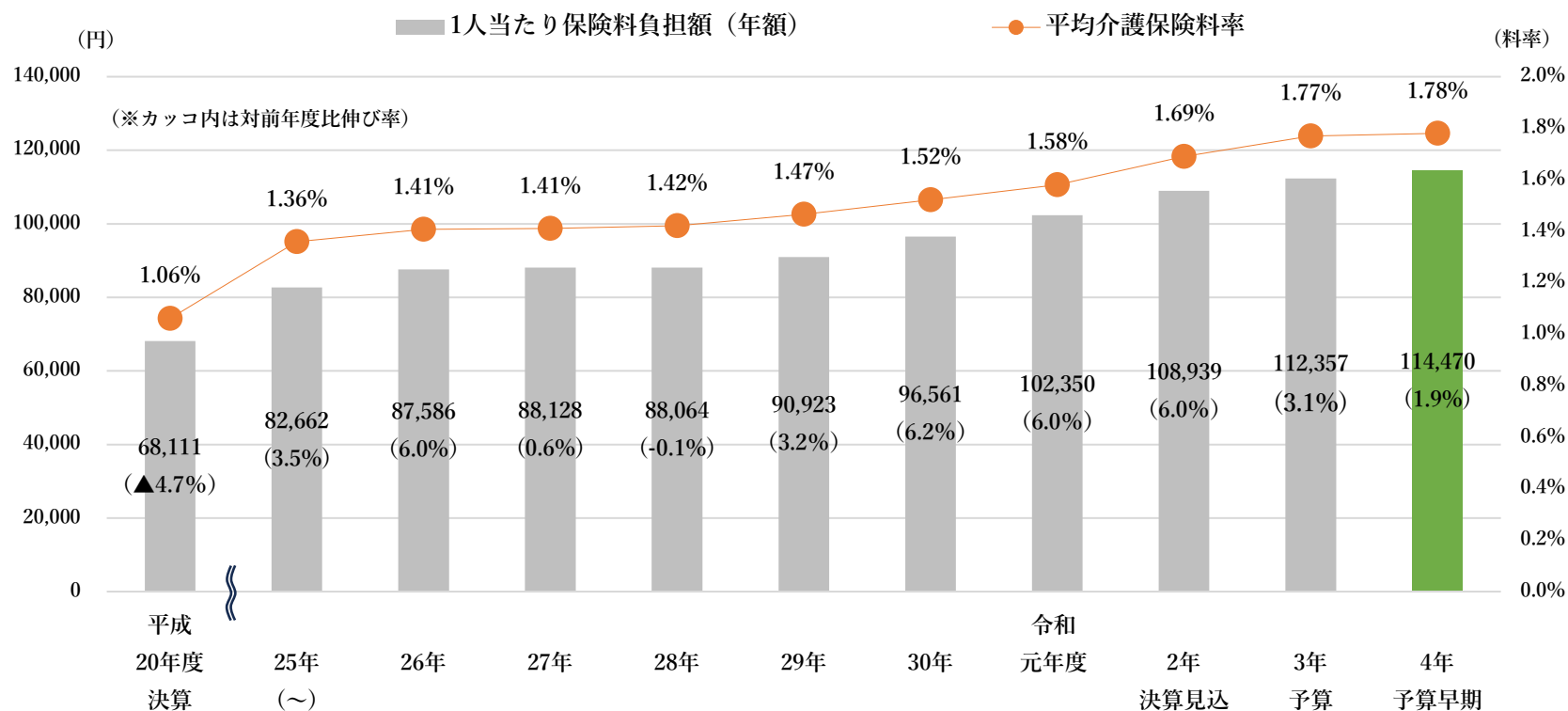


7. 介護保険（※データ報告のあった1,358組合に基づく数値）

（1）平均介護保険料率及び1人当たり保険料負担額（図19）

- 平均介護保険料率は前年度に比べ0.01ポイント増の1.78%となり、1人当たり保険料負担額（年額）は11万4,470円で、前年度に比べ2,113円の増加（対前年度比1.9%）のとなっている。

図19 平均介護保険料率及び1人当たり保険料負担額



注) 1人当たり保険料負担額は、介護2号被保険者たる被保険者数及び特定被保険者数を合計した1人当たり額である。

(2) 介護保険料率別にみた組合数及び構成割合 (図 20)

- 介護保険料率別に組合数の分布をみると、最も多いのは①1.8%以上 2.0%未満：612 組合（構成比 45.1%）、次いで、②1.6%以上 1.8%未満：574 組合（同 42.3%）で、③2.0%以上 2.2%未満：105 組合（同 7.7%）となっている [図 20]。
- 料率を引き上げた組合は 233 組合で、平均引き上げ料率は 0.200%、一方、料率を引き下げた組合は 173 組合で、平均引き下げ料率は 0.160%となっている。

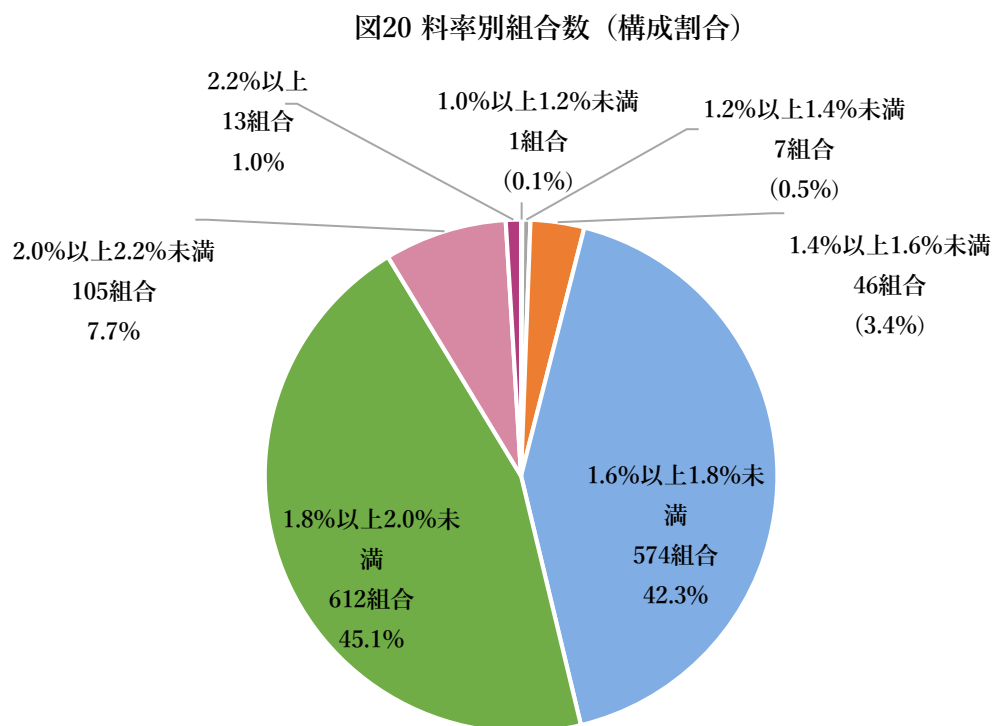
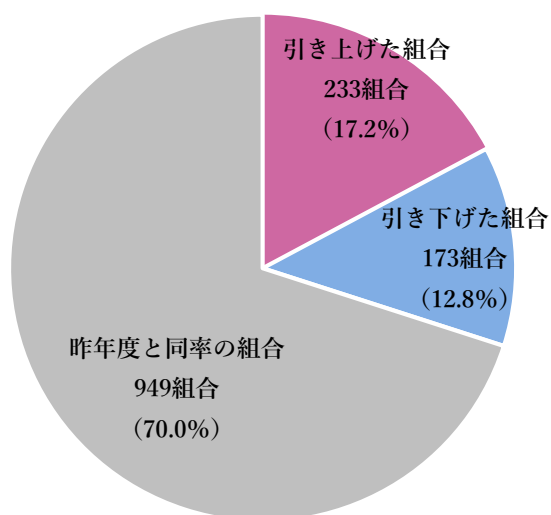
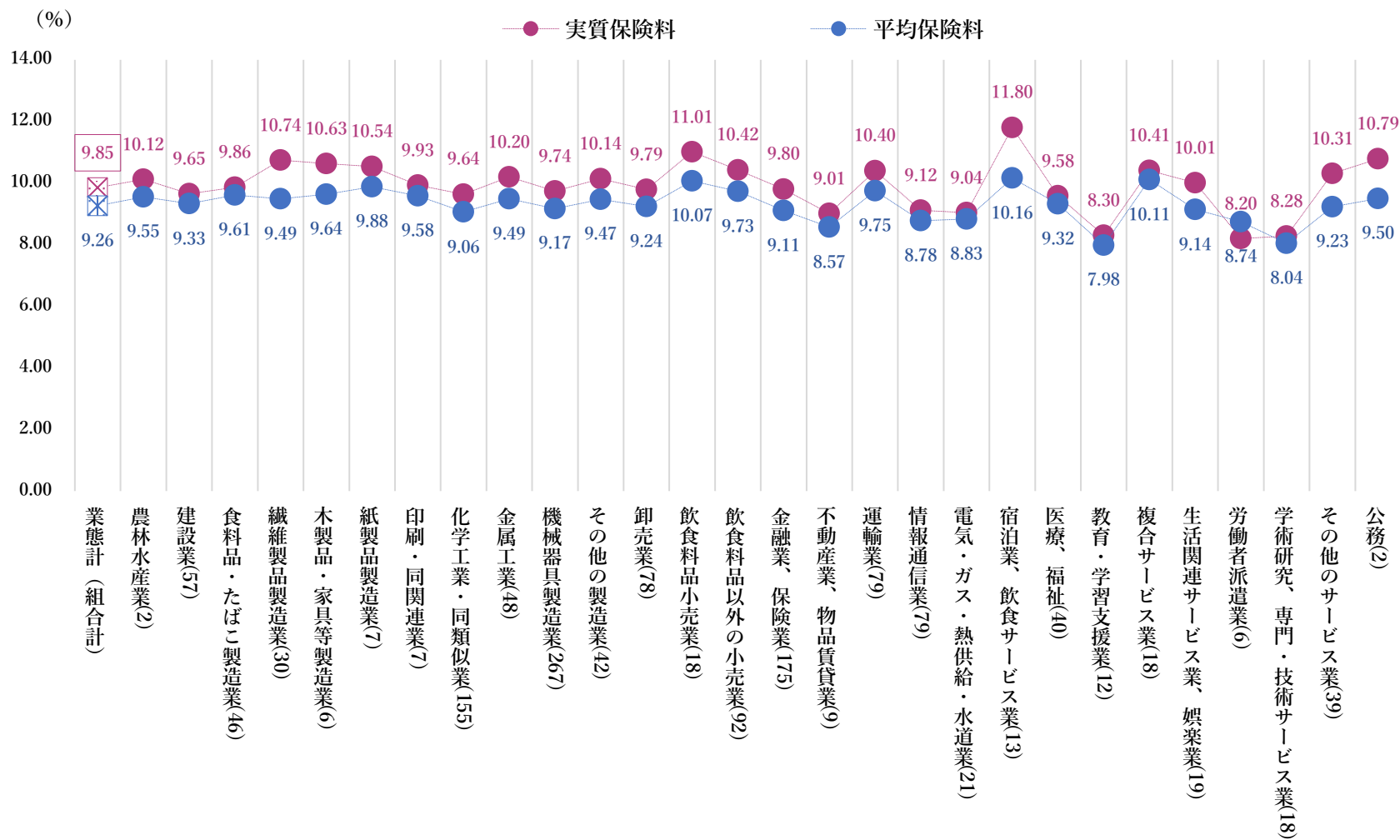


図21 料率設定状況別組合数 (構成割合)



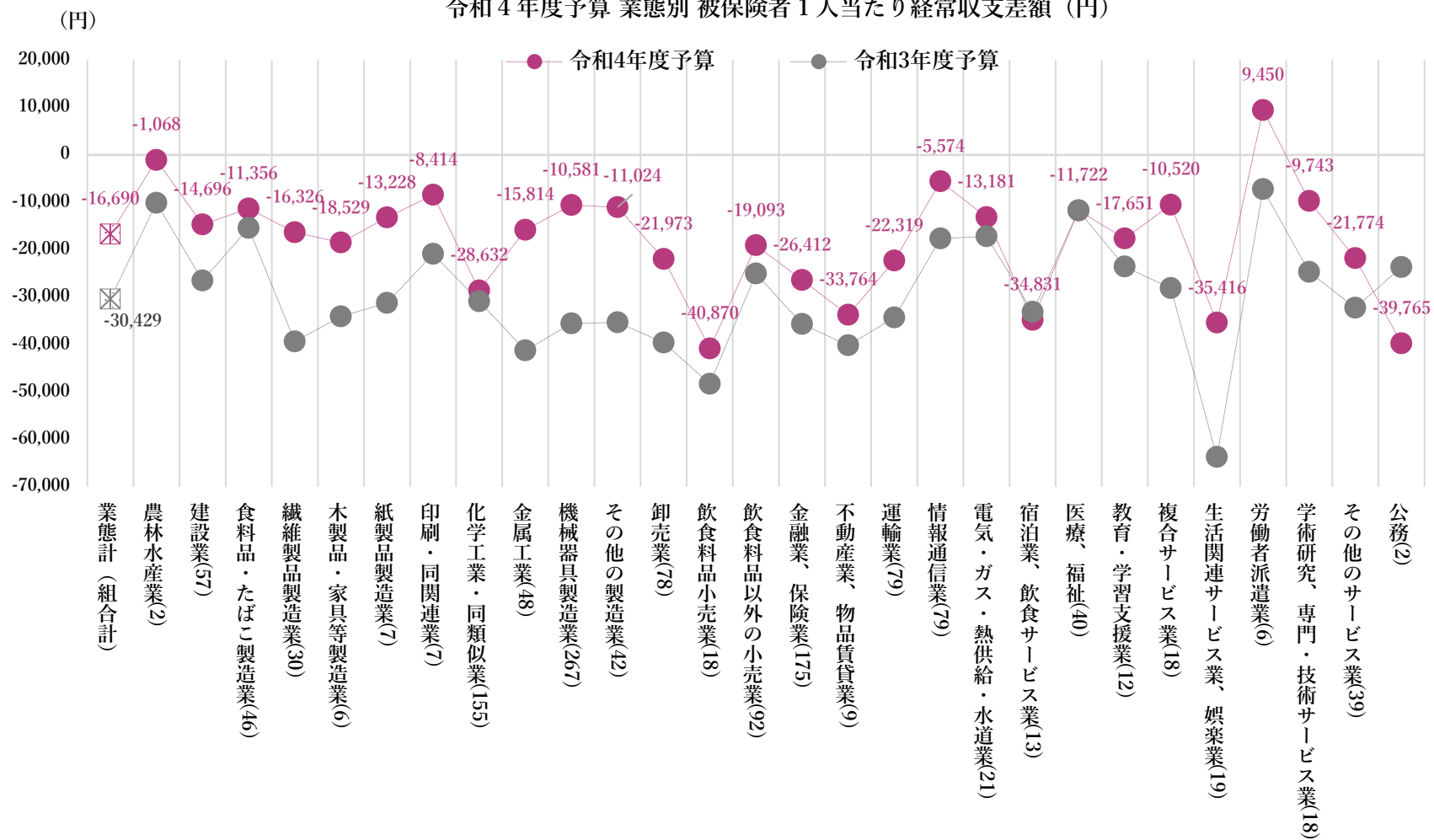
【参考⑤】

令和4年度予算 業態別 [平均] 及び [実質] 保険料率 (単位：%)



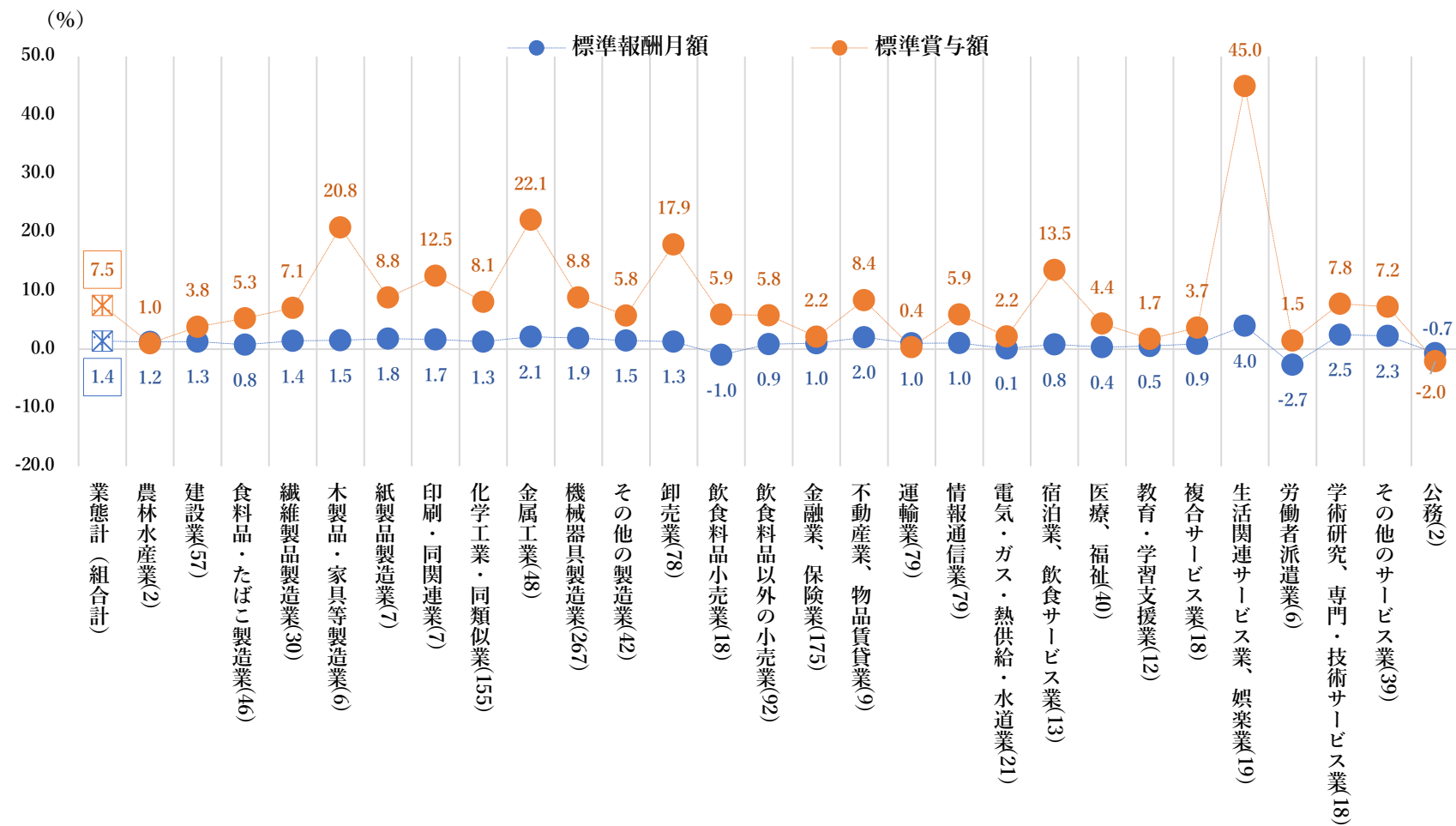
【参考⑥】

令和4年度予算 業態別 被保険者1人当たり経常収支差額 (円)



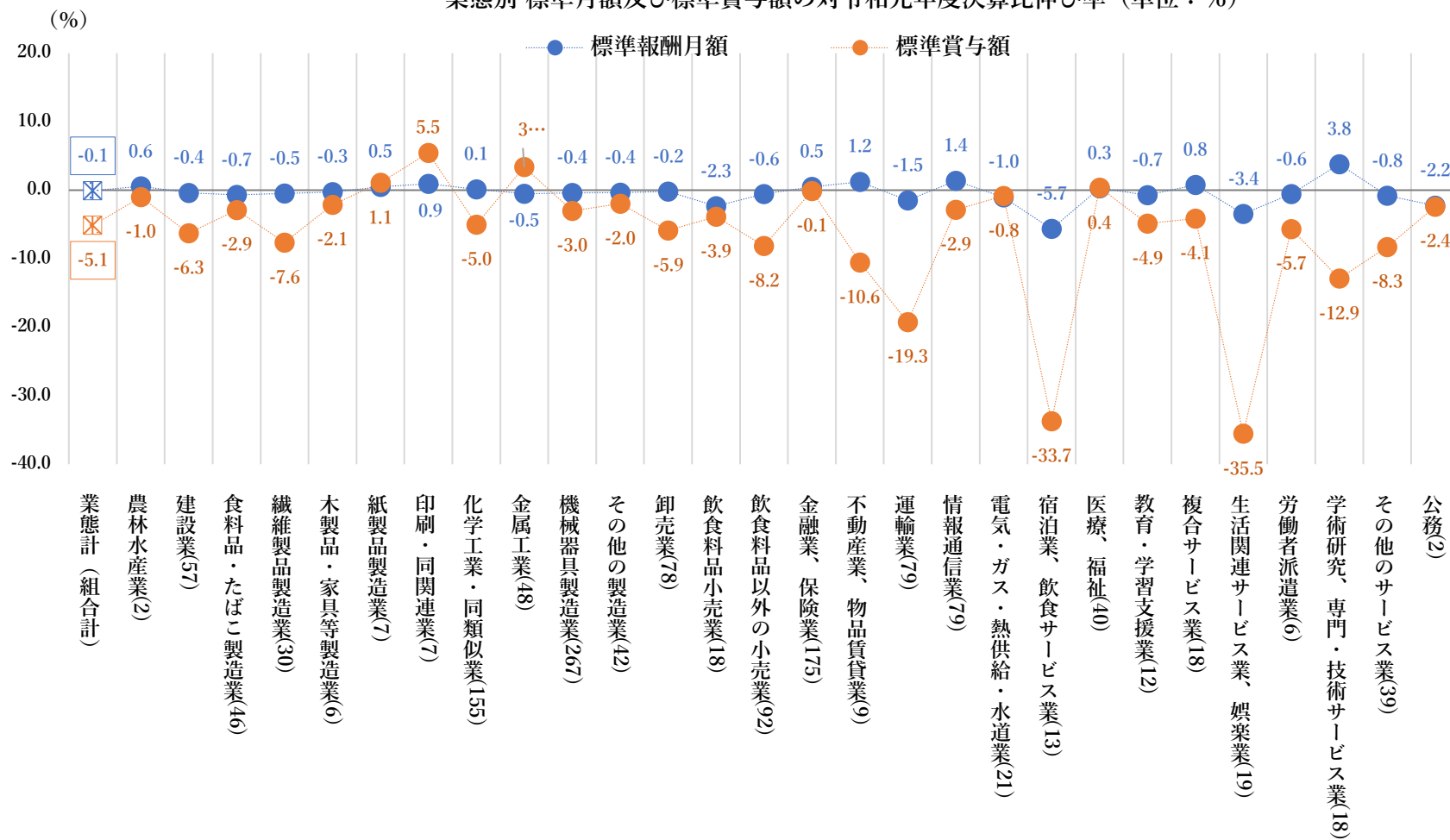
【参考⑦】

業態別 標準月額及び標準賞与額の対令和3年度予算比伸び率（単位：％）



【参考⑧】

業態別 標準月額及び標準賞与額の対令和元年度決算比伸び率（単位：％）



【参考⑨】

被保険者1人当たり金額の推移
 (標準報酬月額・賞与額、法定給付費、拠出金等、保険料、保健事業費)
 【平成20年度(2008年度) = 100】

